

令和3年度 決算状況					人口 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	10,323人 10,950人 -5.7% 114.03km ² 91人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅲ-2				
歳入の状況（単位：千円・％）										31		3891		鳥取県南部町		地方交付税種地	2-2		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				区分	令和2年国調	平成27年国調	令和3年度（千円）		令和2年度（千円）					
									第1次	587	715								
									第2次	11.2	13.1								
									第3次	1,369	1,382								
										26.2	25.3								
										3,268	3,358								
										62.6	61.6								
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比		超過課税分					
区分																			
普通		税		1,003,307		100.0		旧新産○											
法定普通		税		1,003,307		100.0		旧工特×											
市町村民		税		421,964		42.1		低開発×											
内	個人均等	割		18,748		1.9		旧産炭×											
	所得割			352,462		35.1		山振○											
	法人均等	割		15,936		1.6		過疎×											
	法人税割			34,818		3.5		首都×											
訳	固定資産	税		482,812		48.1		近畿×											
	うち純固定資産	税		479,806		47.8		中部×											
	軽自動車	税		46,084		4.6		財政健全化等×											
	市町村たばこ	税		52,447		5.2		指数表選定○											
鉱産		税		-		-		財源超過×											
特別土地保有		税		-		-													
法定外普通		税		-		-													
法定目的		税		-		-													
内	入湯	税		-		-		議員公務災害○											
	事業所	税		-		-		非常勤公務災害○											
	都市計画	税		-		-		退職手当○											
	水利地益	税等		-		-		事務機共同×											
法定外目的		税		-		-		税務事務×											
旧法による		計		1,003,307		100.0		老人福祉×											
合								伝染病×											
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和3年度（千円）		令和2年度（千円）			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額		1,039,348		1,083,443		
人		費	1,288,879	15.6	1,156,086	961,862	20.4	区		費	82,574	1.0	-	基準財政需要額		4,259,089		4,024,514	
うち職員		給与	735,211	8.9	670,585	-	-	議会		費	1,825,830	22.1	635,658	標準税収入額等		1,285,726		1,342,356	
扶公		費	1,201,302	14.5	422,522	347,076	7.4	総務		費	2,433,321	29.4	33,602	標準財政規模		4,670,540		4,414,954	
内	元利償還金	金	649,656	7.8	640,901	640,901	13.6	衛生		費	1,092,635	13.2	5,402	財政力指数		0.26		0.27	
	一時的借入金	金	24,886	0.3	24,868	24,868	0.5	労働		費	-	-	-	実質収支比率（％）		7.8		4.4	
	（義務的経費計）	子	5	0.0	5	5	0.0	農林水産業		費	755,670	9.1	367,580	公債費負担比率（％）		11.0		13.3	
	物	費	3,139,837	37.9	2,219,509	1,949,839	41.4	商工		費	114,045	1.4	345	判断実質赤字比率（％）		-		-	
維持補修		費	1,114,029	13.5	557,712	817,084	11.8	土木		費	317,669	3.8	163,337	断連続実質赤字比率（％）		10.1		11.4	
補助		費	51,568	0.6	45,188	25,265	0.5	国防		費	220,470	2.7	27,543	率化将来負担比率（％）		11.9		19.9	
うち一部事務組合負担		等	1,545,071	18.7	1,294,753	1,007,697	21.4	教育		費	568,591	6.9	22,923	積立金		822,302		821,859	
繰繰繰																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分額となる産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)